

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月10日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
 コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大島 洋子 TEL 03-5778-7777 (代)
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	86,220	5.9	10,181	101.2	11,319	195.3	5,550	212.2
29年3月期	81,455	△40.6	5,059	△73.1	3,832	△80.8	1,777	△83.0

(注) 包括利益 30年3月期 7,352百万円(126.5%) 29年3月期 3,246百万円(△65.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	68.37	64.86	1.6	2.9	11.8
29年3月期	21.94	20.73	0.5	1.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -1百万円 29年3月期 △2,216百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	396,291	337,242	84.8	4,141.43
29年3月期	390,585	340,287	86.9	4,189.98

(参考) 自己資本 30年3月期 336,185百万円 29年3月期 339,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,962	18,420	△12,184	274,017
29年3月期	8,549	20,547	△12,184	251,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	12,176	683.6	3.5
30年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	12,176	219.4	3.6
31年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		135.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	4.4	12,000	17.9	13,000	14.8	9,000	62.1	110.87

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社 （社名）、除外 ー 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	89,597,500株	29年3月期	89,597,500株
② 期末自己株式数	30年3月期	8,421,329株	29年3月期	8,574,481株
③ 期中平均株式数	30年3月期	81,176,540株	29年3月期	81,023,346株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	73,671	11.0	4,719	—	7,493	116.6	6,053	83.0
29年3月期	66,356	△43.4	△375	—	3,460	△70.9	3,308	△60.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	74.58	70.76
29年3月期	40.76	38.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	383,632	324,519	84.3	3,984.69
29年3月期	376,188	328,620	87.1	4,038.32

(参考) 自己資本 30年3月期 323,461百万円 29年3月期 327,817百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の好調及び雇用環境の着実な改善等から景気は緩やかな回復基調が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、ギャンブル等依存症問題への対応の一環として「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（いわゆる改正遊技機規則）が平成29年9月に公布され、平成30年2月1日付で施行となりました。旧規則の遊技機は3年間の経過措置の間に順次、新規則の遊技機に置き換わっていくこととなりますが、現状新規則に対応した遊技機の市場投入は始まっておらず、今後登場する新規則機に対してファンがどのような反応を示すか見通しづらいことから、当社グループの顧客であるパチンコパーラーは既存の遊技機の設置機種構成見直しの判断を先送りしており、パチンコ・パチスロの販売市場は低調に推移いたしました。

こうした中、当社グループではパチンコ15タイトル（リユース機を除く）、パチスロ6タイトルを販売いたしました。このうちパチンコの新機種投入が上半期5タイトルにとどまったことから第3四半期累計期間までは営業損失を余儀なくされましたが、下半期は10タイトルを投入して盛り返すとともに、平成29年8月に発売したパチンコ「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」がロングランヒットとなったことが当社グループのブランド力向上にもつながり、売上、損益ともに回復基調が顕著となりました。

以上の結果、売上高862億円（前期比5.9%増）、営業利益101億円（同101.2%増）、経常利益113億円（同195.3%増）、平成30年4月27日に公表いたしました株式会社三共クリエイトが保有する固定資産の減損損失計上はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は55億円（同212.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、売上高672億円（前期比11.1%増）、営業利益145億円（同40.1%増）、販売台数171千台となりました。販売の少ロット化傾向が続く中、当社グループでは前期の11タイトルを上回る15タイトル（リユースを除く）を投入し、前期並みの販売台数を確保いたしました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」（平成29年8月）、「フィーバー機動戦士Zガンダム」（平成30年1月）、B i s t yブランドの「エヴァンゲリオン 2018年モデル」（平成29年10月）、「コードギアス 反逆のルルーシュ〜エンペラーロード〜」（平成30年2月）、J Bブランドの「フィーバーパワフル 2018」（平成30年2月）、「フィーバークイーン 2018」（平成30年2月）であります。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、売上高111億円（前期比15.6%減）、営業利益1億円（前連結会計年度は2億円の営業損失）、販売台数29千台となりました。パチスロは規制変更の影響をパチンコ以上に受けるのではないかと懸念があり、パーラーが新台購入に慎重姿勢を示したことから、当社グループにおいても低調な販売結果に終わりました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「パチスロ マクロスフロンティア3」（平成29年5月）、「パチスロ アクエリオンEVOL」（平成29年7月）、B i s t yブランドの「パチスロ 新世紀エヴァンゲリオン〜まごころを、君に〜2」（平成30年1月）であります。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、パーラーの新規出店意欲が低調に推移していることなどを受けて、売上高72億円（前期比0.6%増）、営業利益4億円（同35.9%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高5億円（前期比11.0%増）、営業損失4億円（前連結会計年度は6億円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,962億円であり、前連結会計年度末と比べ57億円増加しました。これは主に、有価証券が60億円、前払費用（流動資産「その他」に含む）が41億円それぞれ減少となりましたが、受取手形及び売掛金が78億円、現金及び預金が77億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は590億円であり、前連結会計年度末と比べ87億円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が36億円、電子記録債務が32億円、未払金（流動負債「その他」に含む）が10億円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ30億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を55億円計上、その他有価証券評価差額金が17億円、フィールズ株式会社を持分法適用の範囲から除外したことにより14億円増加した一方、配当金の支払い121億円によるものであります。この結果、純資産は3,372億円となり、自己資本比率は2.1ポイント減少し、84.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ221億円増加し2,740億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ74億円増加し159億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益80億円、仕入債務の増加額72億円、前払費用の減少額（「その他」に含む）41億円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額78億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ21億円減少し184億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入700億円、投資有価証券の償還による収入240億円、定期預金の払戻による収入55億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出680億円、定期預金の預入による支出110億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末とほぼ同額の121億円の資金の支出となりました。これは主に、配当金の支払額121億円によるものであります。

なお、次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において210億円の増加を、投資活動においては設備投資により30億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払により120億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は60億円の増加を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	85.5	84.1	86.9	84.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.1	82.0	77.2	76.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14,249.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金利の負担を伴うすべての負債を対象としております。

5 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

(4) 今後の見通し

次期（平成31年3月期）の市場環境につきましては、改正遊技機規則の施行及び3年間の経過措置の初年度であり、旧規則で型式試験に適合した商品も引き続き販売が可能であります。今後投入が予定される新規機につきましては出玉の総量が従来より抑えられたものになるためファンがどのような反応を示すか読みづらいものの、これまでより手軽に遊べるタイプの商品開発競争が予想されるとともに、設定付パチンコといった新たなゲーム性につながる要素もあるため、当社グループとしても旧規則機の販売と並行して新規機の型式申請を積極的に行い、市場投入を目指してまいります。

以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は205千台、パチスロ販売台数は39千台を計画しており、連結業績見通しは次のとおりであります。

	(見通し)	(対前期比)	(平成30年3月期実績)
売上高	900億円	4.4%増	862億円
営業利益	120億円	17.9%増	101億円
経常利益	130億円	14.8%増	113億円
親会社株主に帰属する当期純利益	90億円	62.1%増	55億円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当政策につきましては、連結の親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向25%を目安とした利益配分指針とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

上記配当方針に加え、安定配当の観点から、当期の配当につきましては1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は219.4%）、次期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は135.3%）を予定しております。

内部留保金につきましては、商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めるとともに、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を勘案した上で判断してまいります。

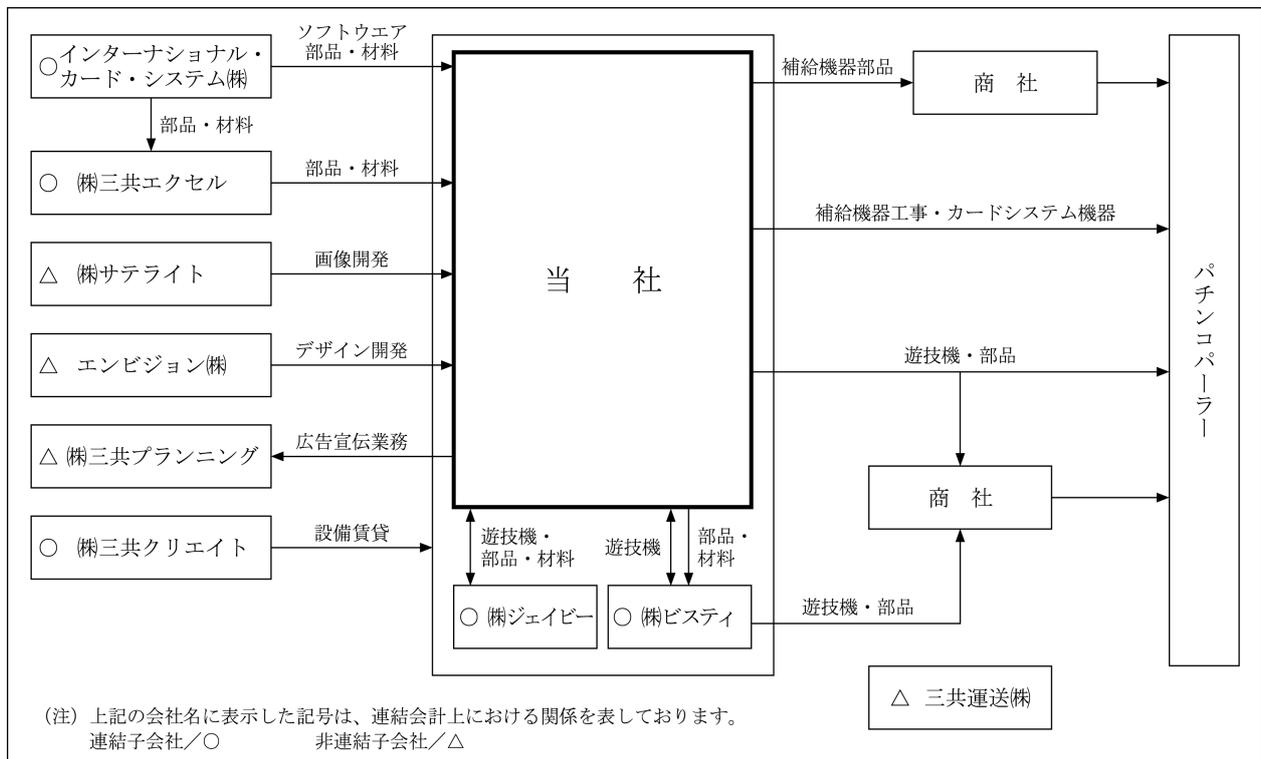
2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO（当社）及び子会社9社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲー ジ盤の製造販売、関連部品販売及 びパチンコ機関連ロイヤリテー ー収入	㈱SANKYO、 ㈱三共エクセル、㈱ビスティ、 インターナショナル・カード・システム㈱、 ㈱ジェイビー、三共運送㈱、 ㈱三共プランニング、㈱サテライト、 エンビジョン㈱
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部 品販売及びパチスロ機関連ロイ ヤリティー収入	㈱SANKYO、(株)三共エクセル、 インターナショナル・カード・システム(株)
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、 カードシステム機器、ホール設 備周辺機器販売及び補給機器関 連ロイヤリティー収入	㈱SANKYO、三共運送㈱、 インターナショナル・カード・システム㈱、 ㈱サテライト、エンビジョン㈱
その他	モバイルコンテンツサービス、 不動産賃貸収入、ゴルフ場運営、 一般成形部品販売その他	㈱三共エクセル、三共運送㈱、 インターナショナル・カード・システム㈱、 ㈱サテライト、エンビジョン㈱

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社グループには、株主の皆さまをはじめ、お客さまであるパーラー、ファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、以下の諸点をグループにおける経営の基本方針としております。

- ① ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- ② 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- ③ 経営の効率化と透明性の向上
- ④ 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- ⑤ パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ持続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、広告宣伝の効率化、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

なお、直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高営業利益率 (%)	13.7	6.2	11.8

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性の維持と収益性の向上を実現するため、経営資源を遊技機関連事業に集中投入し、他社が追随できないような「独創的な商品」を提供することで産業の活性化を図り、市場をリードし続けるメーカーとして競争優位性の確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としましては、主に以下の2点であります。

① 環境変化への対応とファン人口回復への取り組み

改正遊技機規則が施行され、同規則の趣旨のひとつでもあるパチンコ・パチスロへののめり込み問題対策が業界を挙げて進められております。また、のめり込み問題への対策を行う一方で、パチンコ・パチスロを身近で手軽な大衆娯楽に回帰させることが業界の最重要課題であると認識しております。

改正遊技機規則への対応は3年間の経過措置が設けられているため、当面は新規機の人気を見極めたいパチンコパーラーが入替に慎重な姿勢を示すと予想されますが、当社グループといたしましては、遊技金額を抑えた遊技機の開発にスピーディに取り組み、普及に向けて市場をリードしてまいります。

② 収益力強化に向けた取り組み

収益力強化の取り組みとして利益の源泉であるパチンコ・パチスロの販売増・シェアアップ及びコストダウン等に注力してまいります。

パチンコ・パチスロファンに支持され、長期稼働することによってパーラーの収益にも貢献する遊技機を提供することが、当社グループのブランド力向上ひいては販売増につながってまいります。この点において、平成29年8月に発売したSANKYOブランドのパチンコ「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」は発売当初の注目度は低かったものの、同アニメのターゲットである若年層の心をつかみ、スペック・ゲーム性との相乗効果によってその人気は他の年齢層にも広がりを見せました。パチンコの新機種は投入から1カ月程度で販売が収束するのが一般的であります。同機種は半年以上にわたって追加受注を獲得することができ、当業界においては近年稀なロングセラーとなり、一般社団法人ぱちんこ広告協議会が実施した「“ファン”が選ぶパチンコ・パチスロ大賞2017」においてパチンコ部門での大賞に輝くなど、当社グループのブランド力向上につながるヒットとなりました。

このように、IP・コンテンツの世界観を生かしつつ、スペック・ゲーム性との相乗効果により幅広い年齢層に訴求していくとともに、今後主流となる遊技金額を抑えた遊技機や設定付パチンコの開発・営業に柔軟かつ迅速に対応し、シェアアップを図ってまいります。

一方、近年は開発費の高騰、販売の少ロット化が進んでおり収益を圧迫しておりますが、当社グループでは開発期間の短縮化や、ハイエンドモデル・ローエンドモデル、あるいは著作権とのタイアップ・オリジナル商品に大別し、原価・研究開発費などのコスト配分にメリハリをつけ、少ロットでも利益を確保できるよう各商品ごとの損益管理を徹底してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,818	105,568
受取手形及び売掛金	18,626	※2 26,489
有価証券	188,007	181,999
商品及び製品	82	248
仕掛品	289	285
原材料及び貯蔵品	1,334	1,628
有償支給未収入金	1,796	4,359
繰延税金資産	2,073	2,173
その他	7,536	2,083
貸倒引当金	△13	△2
流動資産合計	317,552	324,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 27,769	※3 26,460
減価償却累計額	△13,094	△13,870
建物及び構築物 (純額)	14,674	12,589
機械装置及び運搬具	※3 7,592	※3 7,479
減価償却累計額	△6,473	△6,649
機械装置及び運搬具 (純額)	1,119	830
工具、器具及び備品	20,016	19,534
減価償却累計額	△17,003	△16,165
工具、器具及び備品 (純額)	3,013	3,369
土地	22,985	22,628
リース資産	30	30
減価償却累計額	△17	△22
リース資産 (純額)	13	8
建設仮勘定	0	—
その他	3,074	1,850
有形固定資産合計	44,880	41,277
無形固定資産		
のれん	267	132
その他	319	231
無形固定資産合計	586	364
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,612	※1 25,015
長期貸付金	544	154
繰延税金資産	5,319	4,567
その他	493	480
貸倒引当金	△24	△21
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	27,565	29,816
固定資産合計	73,032	71,458
資産合計	390,585	396,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,607	9,304
電子記録債務	8,113	11,326
リース債務	5	4
未払法人税等	1,623	2,369
賞与引当金	834	803
資産除去債務	—	3
その他	5,745	6,785
流動負債合計	21,930	30,599
固定負債		
新株予約権付社債	20,066	20,046
リース債務	8	4
退職給付に係る負債	4,671	4,784
資産除去債務	63	59
その他	3,557	3,554
固定負債合計	28,368	28,449
負債合計	50,298	59,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	335,518	329,499
自己株式	△39,700	△38,782
株主資本合計	334,408	329,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,264	6,952
退職給付に係る調整累計額	△188	△73
その他の包括利益累計額合計	5,076	6,878
新株予約権	802	1,057
純資産合計	340,287	337,242
負債純資産合計	390,585	396,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	81,455	86,220
売上原価	38,409	42,506
売上総利益	43,045	43,714
販売費及び一般管理費	※1, ※2 37,986	※1, ※2 33,533
営業利益	5,059	10,181
営業外収益		
受取利息	318	189
受取配当金	482	733
その他	217	219
営業外収益合計	1,017	1,143
営業外費用		
持分法による投資損失	2,216	—
投資事業組合運用損	3	—
その他	24	5
営業外費用合計	2,244	5
経常利益	3,832	11,319
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	—
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	8	2
特別損失		
固定資産売却損	※4 24	※4 2
固定資産廃棄損	※5 37	※5 18
投資有価証券売却損	—	42
投資有価証券評価損	85	—
減損損失	—	※6 3,202
ゴルフ会員権売却損	8	—
特別損失合計	156	3,266
税金等調整前当期純利益	3,685	8,055
法人税、住民税及び事業税	2,105	2,655
法人税等調整額	△198	△150
法人税等合計	1,907	2,504
当期純利益	1,777	5,550
親会社株主に帰属する当期純利益	1,777	5,550

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,777	5,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,421	1,768
退職給付に係る調整額	33	105
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△71
その他の包括利益合計	※1 1,469	※1 1,802
包括利益	3,246	7,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,246	7,352
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	345,918	△39,700	344,807
当期変動額					
剰余金の配当			△12,176		△12,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,777		1,777
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	2	1
持分法の適用範囲の変動					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,399	0	△10,399
当期末残高	14,840	23,750	335,518	△39,700	334,408

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,839	△232	3,607	526	348,941
当期変動額					
剰余金の配当					△12,176
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,777
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					1
持分法の適用範囲の変動					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,424	44	1,469	275	1,744
当期変動額合計	1,424	44	1,469	275	△8,654
当期末残高	5,264	△188	5,076	802	340,287

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	335,518	△39,700	334,408
当期変動額					
剰余金の配当			△12,176		△12,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,550		5,550
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
持分法の適用範囲の変動			607		607
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				919	919
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△6,018	917	△5,101
当期末残高	14,840	23,750	329,499	△38,782	329,306

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,264	△188	5,076	802	340,287
当期変動額					
剰余金の配当					△12,176
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,550
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
持分法の適用範囲の変動					607
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					919
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,687	115	1,802	254	2,057
当期変動額合計	1,687	115	1,802	254	△3,044
当期末残高	6,952	△73	6,878	1,057	337,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,685	8,055
減価償却費	2,971	3,081
のれん償却額	737	134
株式報酬費用	272	249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	275	265
受取利息及び受取配当金	△800	△923
持分法による投資損益 (△は益)	2,216	-
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	15	2
有形固定資産廃棄損	37	18
減損損失	-	3,202
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	42
投資有価証券評価損益 (△は益)	85	-
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	8	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	15,215	△7,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206	△454
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,867	7,267
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	1,989	△2,562
未払金の増減額 (△は減少)	△178	△145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△950	1,132
その他	△2,540	4,993
小計	10,969	16,449
利息及び配当金の受取額	783	728
法人税等の支払額	△3,205	△1,457
法人税等の還付額	2	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,549	15,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△11,098
定期預金の払戻による収入	-	5,548
有価証券の取得による支出	△11,000	△68,000
有価証券の償還による収入	6,000	70,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,917	△2,930
有形及び無形固定資産の売却による収入	35	-
投資有価証券の取得による支出	△30	△9
投資有価証券の売却による収入	-	544
投資有価証券の償還による収入	30,000	24,000
貸付けによる支出	△544	△200
貸付金の回収による収入	-	565
その他	5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,547	18,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△5
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△12,176	△12,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,184	△12,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,912	22,199
現金及び現金同等物の期首残高	234,905	251,818
現金及び現金同等物の期末残高	※1 251,818	※1 274,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(持分法の適用に関する事項)

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったフィールズ株式会社は、保有株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成29年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△3,203百万円は、「法人税等の支払額」△3,205百万円、「法人税等の還付額」2百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,942百万円	1,562百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	1,125百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	40百万円	40百万円
（うち、建物及び構築物）	2百万円	2百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	37百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	5,355百万円	4,308百万円
広告宣伝費	2,024百万円	1,931百万円
給与手当	3,163百万円	3,058百万円
賞与引当金繰入額	393百万円	380百万円
退職給付費用	230百万円	228百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	△14百万円
研究開発費	19,411百万円	17,482百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	19,411百万円	17,482百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	—

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	—
土地	3百万円	—
その他	11百万円	2百万円
合計	24百万円	2百万円

※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	34百万円	7百万円
工具、器具及び備品	1百万円	7百万円
合計	37百万円	18百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
群馬県高崎市	ゴルフ場	建物及び構築物	1,622百万円
		その他	1,223百万円
群馬県桐生市	遊休資産	土地	356百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業ごとに、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

ゴルフ場の資産については、事業計画の見直しにより、帳簿価額が将来キャッシュ・フローを上回る見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

また、桐生境野工場及び駐車場の資産については、当連結会計年度において使用を中止したため、帳簿価額を主として不動産鑑定評価に基づく評価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,049百万円	2,549百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,049百万円	2,549百万円
税効果額	△627百万円	△780百万円
その他有価証券評価差額金	1,421百万円	1,768百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△46百万円	39百万円
組替調整額	95百万円	112百万円
税効果調整前	49百万円	152百万円
税効果額	△15百万円	△47百万円
退職給付に係る調整額	33百万円	105百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7百万円	△71百万円
組替調整額	5百万円	—
持分法適用会社に対する持分相当額	13百万円	△71百万円
その他の包括利益合計	1,469百万円	1,802百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	89,597,500	—	—	89,597,500
自己株式(株)	普通株式	8,574,381	700	600	8,574,481

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる取得 700株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
 ストック・オプションの権利行使による減少 600株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	802	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,088	75.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	6,088	75.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,088	75.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	89,597,500	—	—	89,597,500
自己株式(株)	普通株式	8,574,481	675	153,827	8,421,329

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる取得 675株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
 持分法適用会社を持分法の適用範囲から除外したことによる自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 153,762株
 単元未満株式の買増請求による売渡し 65株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,057	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日定時株主総会	普通株式	6,088	75.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日取締役会	普通株式	6,088	75.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,088	75.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	97,818百万円	105,568百万円
有価証券勘定	188,007百万円	181,999百万円
合計	285,825百万円	287,567百万円
運用期間が3か月を超える債券他	△34,007百万円	△8,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△5,549百万円
現金及び現金同等物	251,818百万円	274,017百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティ事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティ事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティ事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,534	13,238	7,204	80,978	477	81,455	—	81,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,534	13,238	7,204	80,978	477	81,455	—	81,455
セグメント利益 又は損失 (△)	10,402	△225	333	10,509	△665	9,844	△4,785	5,059
セグメント資産	79,570	25,654	9,397	114,622	13,910	128,532	262,052	390,585
その他の項目								
減価償却費	1,891	464	22	2,377	405	2,783	188	2,971
のれんの償却額	491	110	—	602	134	737	—	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,122	1,002	9	3,135	368	3,503	130	3,633

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金 (有価証券)、長期投資資産 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,271	11,172	7,246	85,690	530	86,220	—	86,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	67,271	11,172	7,246	85,690	530	86,220	—	86,220
セグメント利益 又は損失（△）	14,570	130	453	15,154	△489	14,664	△4,483	10,181
セグメント資産	106,515	22,605	9,090	138,211	10,014	148,226	248,065	396,291
その他の項目								
減価償却費	1,752	768	20	2,541	366	2,907	174	3,081
のれんの償却額	—	—	—	—	134	134	—	134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,659	622	0	2,283	303	2,587	16	2,603

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,189.98円	4,141.43円
1株当たり当期純利益	21.94円	68.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.73円	64.86円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,777	5,550
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,777	5,550
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,023,346	81,176,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△13	△13
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(△13)	(△13)
普通株式増加数 (株)	4,082,206	4,179,373
(うち新株予約権付社債 (株))	(3,850,597)	(3,850,597)
(うち新株予約権 (株))	(231,609)	(328,776)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	340,287	337,242
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	802	1,057
(うち新株予約権 (百万円))	(802)	(1,057)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	339,484	336,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	81,023,019	81,176,171

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	69,130	112.6
パチスロ機関連事業	11,447	83.3
補給機器関連事業	7,246	100.6
合計	87,824	106.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	73,514	125.4	6,525	2,312.2
パチスロ機関連事業	9,523	69.8	25	1.5
補給機器関連事業	6,784	89.2	238	34.0
合計	89,822	112.5	6,788	255.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	67,271	111.1
パチスロ機関連事業	11,172	84.4
補給機器関連事業	7,246	100.6
その他	530	111.0
合計	86,220	105.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

本日の取締役会において下記の通り役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

① 新任取締役候補（平成30年6月28日付）

取締役	山 崎 博 行	公認会計士山崎博行事務所所長
-----	---------	----------------

山崎博行氏は、社外取締役として就任する予定であり、また東京証券取引所の定める独立役員として届け出る予定であります。

② （ご参考）平成30年6月28日以降の役員構成（予定）

代表取締役会長	毒 島 秀 行	CEO（最高経営責任者）
代表取締役社長	筒 井 公 久	COO（最高執行責任者）
取締役副社長執行役員	富 山 一 郎	営業本部長 兼 商品本部長
取締役	木 谷 太 郎	
取締役	山 崎 博 行	
常勤監査役	鵜 川 詔 八	
監査役	石 山 俊 明	
監査役	真 田 芳 郎	
監査役	野 田 典 義	
専務執行役員	小 倉 敏 男	知的財産本部長
常務執行役員	高 井 克 昌	製造本部長 兼 三和工場長
常務執行役員	大 島 洋 子	管理本部長
執行役員	東 郷 裕 二	営業本部副本部長 兼 中国・四国ブロック長 兼 広島支店長
執行役員	古 平 博	管理本部 情報システム部長
執行役員	福 田 隆	商品本部
執行役員	堤 順 一	商品本部 商品部長

執行役員	関根 史高	商品本部 購買部長
執行役員	鴨田 久	商品本部 PS開発部長
執行役員	尼子 勝紀	営業本部副本部長 兼 販売戦略部長
執行役員	高橋 博史	管理本部副本部長 兼 経理部長
執行役員 (非常勤)	蒔田 穂高	